ものづくりの灯を守れ
日本共産党が町工場200社を訪問調査

「ここに工場があるはずなのに廃業したようだ」――日本共産党が品川民主商工会の協力をえておこなった200社の町工場訪問で、参加者がため息まじりにつぶやきました。倒産・廃業が増えるなか、品川の町工場もこの10年間で4割以上も減少しています。（グラフ参照）

日本共産党は、町工場の訪問調査をおこない支援策を議会で提案、中小企業支援に全力をあげています。

一方的な単価切下げ、売上げ減で家賃も払えず…もの づくりネットワークも崩壊の危機に

町工場を訪問する中で、厳しい経営実態が浮かびあがりました。

旋盤加工を40年続けてきた鮫洲の町工場では「売り上げは以前の2割、とても生活できる額じゃない。近くの工場は『もう家賃代もでない』といって今月、廃業してしまった」。中延のフライス加工業者は「売り上げはリーマンショック以前の3割程度。工場の家賃でも補助してもらえれば助かる」と話していました。

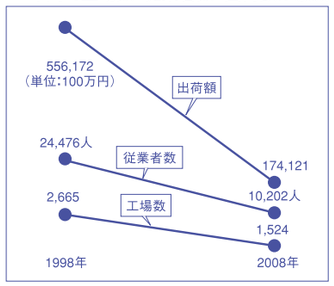
南品川の金属加工業者は「昔からの仲間同士で技術を駆使して製品を仕上げていたが、受注の減少と単価の切り下げで次々と廃業してしまって製品を仕上げることができなくなった」といいます。

いま、世界に誇るものづくりネットワークが危機に直面しています。

直接支援を提案

品川区は、融資制度や新製品開発などの支援を強化しているといいますが、これでは対象になる町工場は限られてしまいます。共産党は緊急対策として、①大企業に下請け単価の一方的引下げを是正させる申し入れをおこなうこと、②工場維持のための固定費補助制度の創設を提案しています。工場の家賃、機械のリース代、水光熱費などの固定費を直接支援することが、町工場を倒産・廃業の危機から守り、ものづくりネットワーク、雇用を守ることにつながります。

10年間で工場数・従業者数・出荷額は激減



大崎駅西口南地区再開発破たんのツケを税金で穴埋め

これでいいのでしょうか!?

大規模開発が進む大崎駅西口。右から明電舎ビル、建設中のソニービル、ウエストシティタワーズ。その手前の低層住宅地域が、南地区開発の計画地。25階220戸のマンションと24階オフィスビルを予定。

品川区が進める大型再開発。街に次々と巨大マンションは販売不振で、破たんに直面。ところビルが建ち並んでいますが、大崎駅西口南地区が品川区は、税金投入を増やして乗り切ろうとでは、「権利変換」計画が進まず、近隣の再開発していています。

「権利変換」が暗礁に

今年7月に着工予定だった大崎駅西口南地区再開発計画（写真）が大幅に遅れています。地価の下落等により、再開発の要をなす「権利変換」の手続きが暗礁に乗り上げたためです。

再開発とは、大手開発業者が乗り出し地元地権者の敷地の上にビルを建設。地権者は自分の土地価格に見合った面積を新しいビルの中に確保します。さらに、売却用の部屋（保留床）をつくり、事業費はそれを売って得る収入と、税金からの補助によってまかないます。ビルを高層・巨大にするほど保留床が増え、開発業者の利益が大きくなる仕組みです。

ところが、地価の下落で地権者は、予定どおりビルの中の床面積を確保することができなくなったのです。再開発計画の破たんです。

税金投入増やしてゴリ押し

品川区はこの南地区開発に総事業費の10％・26億円の税金投入を予定していましたが、6月議会で税金投入額を増やす考えを表明しました。開発業者にはもうけを保障しながら、地権者の土地とビル床面積の「差」を税金で埋めて乗り切ろうというのです。再開発への補助は総事業費の31％まで可能な仕組みですが、税金投入が当初の3倍に膨れ上がる可能性も出てきました。

現在予定している26億円だけでも、100名定員の認可保育園の建設費（1園約2億6千万円）10園分に相当します。区営住宅（100戸の建設費約7億円）なら350戸分です。

破たんした再開発計画に湯水のように税金投入でいいのでしょうか。濱野区長は、国の制度を使って国税を再開発に投入するのは当然、と開き直っています。こうした税金の使い方が、860兆もの国の膨大な借金の一因となっています。

売れようが売れまいが関係なし

同じ大崎駅西口の再開発マンション（1084戸）は竣工から一年が経とうとしているのにいまだ売れ残っています。区長は「開発の結果、住宅が売れる・売れないの話はそのときの経済状態だから、再開発の適否ではない」と合理化。マンションが売れようが売れまいが計画を決めたらビルを作り続けるというのは理解できません。

権利変換の頓挫、マンション販売不振という事態は、北品川五丁目第一地区など他の開発計画でも予想されます。再開発は根本的に見直すべきです。

風害も「おかまいなし」

大規模開発の問題は、税金の使い方だけではありません。ビル風や学校・幼稚園の日影問題、ヒートアイランドやゲリラ豪雨、地球温暖化など、環境破壊も深刻です。

目黒駅前地区再開発地域（上大崎3）では、140㍍級超高層ビル3棟による風害を心配する周辺住民から、風害防止を求める陳情が6月議会に提出されました。区は「（風環境は）一部現況のレベルよりも上がるが、ランク2で抑えている。住環境に支障がない範囲」旨答弁。しかし同様に「ランク2で問題なし」とされた武蔵小山や大崎の高層ビル周辺では、自転車ごと倒されたり店の看板が飛ばされる被害も発生しています。

開発を進めるためには環境悪化もおかまいなしとの区の姿勢は大問題です。

日本共産党

身近な要求実現のためがんばりました　日本共産党品川区議団　ご相談はお気軽に　☎5742-6818

視覚障害者の社会参加を応援

「携帯用の点字入力機器は高額で手が届かない。購入費の補助を」との相談を受け奮闘。8月から補助が実現。

安藤たい作
事務所：西品川3-16-3　電話：3491-3230

高い保育料の負担軽減を

認証保育所がスタートした時から「高い保育料の負担軽減を」と訴え続け、今年4月、保育料助成制度の拡充を実現。

いいぬま雅子
事務所：小山2-16-1　電話：3787-5425

「お風呂がない」の声に応えて！

地域唯一の銭湯が長期休業。公衆衛生上の問題点を指摘し、減少する銭湯経営の支援強化と区立銭湯の設置を提案。

菊地貞二
事務所：南品川6-19-8　電話：5462-2133

子ども達のキャンプ場が復活

大井ふ頭野外活動広場が閉鎖。「キャンプ場を無くさないで」との声を議会で取り上げ代替地を八潮に確保させました。

なかつか亮
事務所：大井3-19-7-101　電話：3773-3231

緊急通報システム利用料半額に

低所得者にとって月1000円の負担は重く、無料にしての請願に賛成。今年4月、500円に減額されました。

南　恵子
事務所：南大井3-1-8-2F　電話：3298-2530

建設業者の営業と生活支援に全力

住宅リフォーム助成が実現。さらに、簡易な耐震改修の支援、公共工事の下請け賃金を保障する制度実現をめざします。

みやざき克俊
事務所：豊町6-2-1　電話：3786-6674